

基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究

1. 背景・目的

近年、自治体等の保有する情報を、機械判読可能で二次利用しやすい形でのデータ提供（オープンデータ化）とその利活用が、地域課題の解決等につながると期待されています。

しかしながら、取組に係る負担や労力などから、自治体のオープンデータの取組は未だ模索段階にあります。そこで、本調査研究では、自治体のオープンデータ化とその利活用の取組意義・メリットを検討し、将来的な技術革新も見据えた取組のあり方を提言しました。

2. 国内自治体におけるオープンデータに関する取組の現状

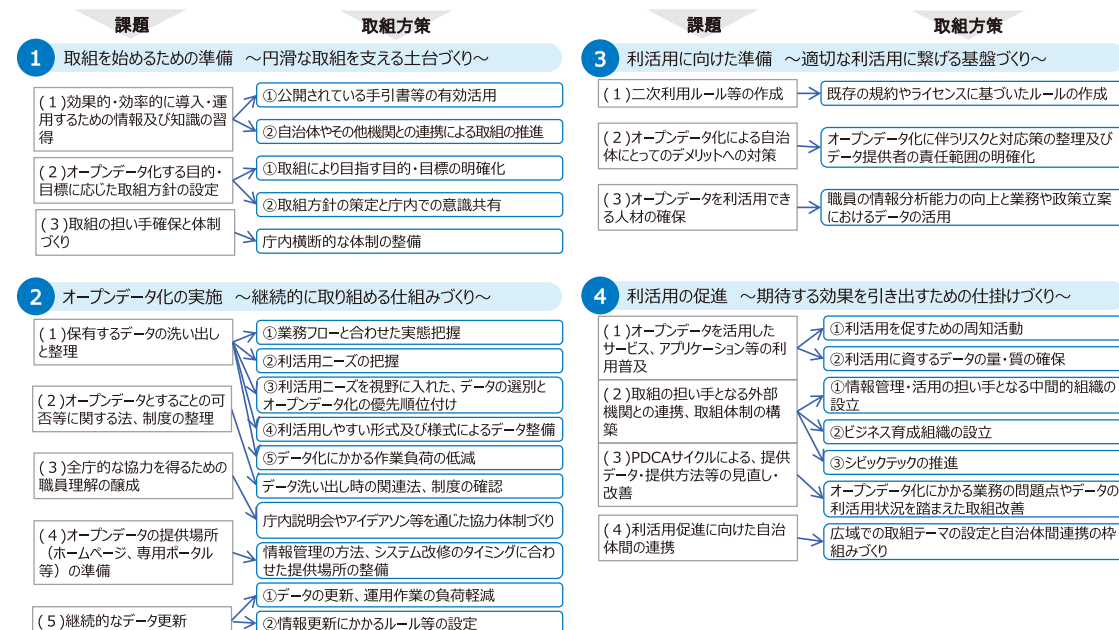
国の自治体向け取組ガイドラインの公表等を受け、オープンデータの取組を行う自治体は増加しているものの、平成28（2016）年3月時点の取組自治体数は、全自治体数の11.5%にとどまっています。

3. 多摩・島しょ地域市町村におけるオープンデータに関する取組の現状

（※平成28（2016）年7月時点）

- (1) 多摩・島しょ地域39市町村のうち、オープンデータの取組を行っているのは5自治体にとどまる。
検討中の自治体は11自治体で、両者を合わせても全体の約4割程度である。
- (2) 自治体がオープンデータの取組を進められない要因
 - ・ 関心のある自治体では、「必要とされるデータがわからない」、「庁内の認知度が低い、理解が得られない」などが多く挙げられている。
 - ・ 関心のない自治体では、「自治体が効果・メリットを得られるかわからない」、「業務の負担が増える」「取組にかかる費用の確保」などが多く挙げられている。
- (3) オープンデータの取組実施自治体の多くは、「できれば取組を拡大したい」との意思があり、実施検討中や関心ありの場合も、多くは積極的に推進する意向である。

4. 国内自治体のオープンデータの取組における課題と取組方策



公益財団法人 東京市町村自治調査会 設立30周年記念誌の発行

「未来への道しるべ」(1986-2016)

平成29年3月発行

平成28年10月1日、公益財団法人東京市町村自治調査会は設立30周年を迎えました。
 設立当時の1986（昭和61）年は、まだ高度経済成長の余波の中、華やかな「東京論」がもてはやされた時期でした。しかし、当時の江戸・東京論には、まだ「多摩・島しょ地域のあり方」に対する地域からの積極的な発信が目立ったものではありませんでした。
 また、高度情報化、高齢化社会の到来、技術革新・国際化の進展など、社会の多様化が進み、その中で多摩・島しょの市町村行政にも大きな変革が迫られている時代でした。
 当調査会は、このような状況のもとで、市町村の共通課題について、広域的・一体的な取組が必要であるという多摩・島しょ地域全市町村の総意によって、同年10月1日、行政シンクタンクとして設立されました。

設立から、都内市町村が抱える課題についての調査研究や情報提供、共同事業の実施などに取り組み、平成6年からは広域的市民活動の支援を開始するなど、様々な事業を通じて、多摩・島しょ地域の自治振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に今日まで事業を行ってきました。

また、平成24年には公益財団法人への移行に伴い、不特定多数の利益増進に寄与するという目的も加わり、より広く一般を対象に、事業を展開してきました。

本報告書は、「今までの取組や実績」、有識者による「当調査会のこれまでとこれから」など、30年の軌跡を振り返るとともに、今後のあり方などについて展望しています。また、当時在籍した職員のコラム等も掲載しております。ぜひ、ご一読を！

構成

- ①ご挨拶
- ②祝 辞
- ③30年の歩み
- ④寄 稿
- ⑤30周年事業
- ⑥対 談
- ⑦30年表
- ⑧刊行物一覧
- ⑨組織の変遷
- ⑩職員の変遷
- ⑪コラム
- ⑫東京の市町村
- ⑬市町村の人口



※本報告書は、多摩・島しょ地域39市町村の秘書、企画及び人事担当課に送付済みです。
 閲覧希望の方は、当調査会ホームページでもご覧になれます。